

調査レポート

県内企業の経営課題への対応状況 (2025年)

～経営課題への対応に関するアンケート調査より～

国内外から様々な影響を受け経営環境には不確実性が高まっている。そこで、2024年に引き続き2025年に経営課題への対応に関するアンケート調査を実施し、県内企業の経営課題への対応状況についてまとめた。



とうほう地域総合研究所
エコノミスト
高橋 宏幸

< 調査要領 >

	発送数(件)	回答数(件)	回答率(%)	調査時期
2024年度	1,414	544	38.5	2024年10月
2025年度	1,433	388	27.1	2025年7月～8月

1. 重要な経営の相談相手

- 「税理士・公認会計士」69.3%、「経営陣・従業員」34.3%などの順であり、まずは「税理士・公認会計士」に相談する企業が多い。

選択肢	2024年度 (n=544)	2025年度 (n=388)	2024年度比
税理士・公認会計士	73.3	69.3	▲ 4.0
経営陣・従業員	30.0	34.3	▲ 4.3
金融機関	23.0	24.7	▲ 1.7
同業種の経営者仲間	22.6	21.9	▲ 0.7
異業種の経営者仲間	14.2	13.7	▲ 0.5
コンサルタント	7.5	12.1	▲ 4.6
商工会・商工会議所	9.0	9.0	0.0
公的支援機関	3.7	4.4	▲ 0.7
親戚・知人	3.7	2.6	▲ 1.1
特にいない	7.7	10.1	▲ 2.4
その他	1.8	2.1	▲ 0.3
無回答	1.1	1.3	▲ 0.2

2. 経営計画・事業計画の策定有無

- 前回調査と比較すると、「策定している」が54.1%（前回調査比+4.1ポイント）と少し上昇した。
- 前回調査に引き続き、経営計画または事業計画を策定している企業は約半数となっている。

	n=	策定している	策定していない	無回答
2025年	(388)	54.1	44.6	1.3
2024年	(544)	50.0	48.3	1.7

1%未満のデータレベルは非表示(%)

- 売上高規模別にみると、「策定したことがある」の回答割合は、「10億円以上」87.2%（同+10.4ポイント）などで上昇した。
- 「5千万円未満」が49.5%（同+11.4ポイント）と、小さな規模でも策定する割合が高まっている。

< 「策定している」の回答割合 >

売上高規模	2024年度 (n=544)	2025年度 (n=388)	2024年度比
5千万円未満	38.1	49.5	▲ 11.4
5千万円以上1億円未満	36.6	39.1	▲ 2.5
1億円以上5億円未満	56.1	50.7	▲ 5.4
5億円以上10億円未満	60.0	66.7	▲ 6.7
10億円以上	76.8	87.2	▲ 10.4

3. 誰が経営計画または事業計画を策定しているか

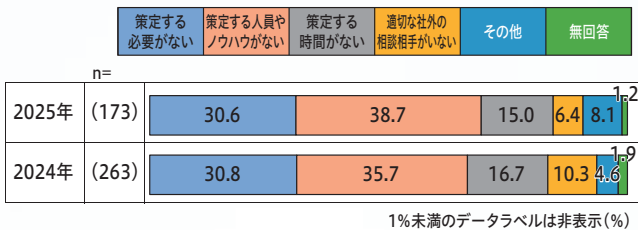
- 前問2で経営計画または事業計画を「策定している」と回答した企業に誰が策定しているのか尋ねたところ、前回調査同様に「社内のみ」が64.8%（前回調査比+3.2ポイント）と6割を超えた。

	n=	社内のみ	税理士・公認会計士と共同	外部コンサルと共同	金融機関と共同	その他と共同	無回答
2025年	(210)	64.8	25.2	6.7	1.0	2.4	1.1
2024年	(271)	61.6	29.9	5.2	1.1	2.2	1.1

1%未満のデータレベルは非表示(%)

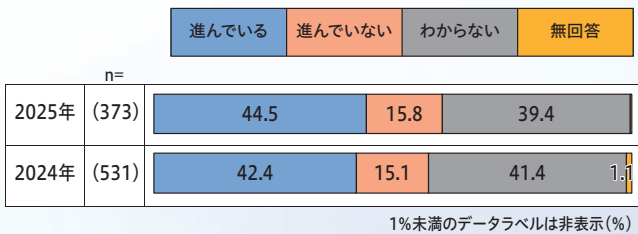
4. 経営計画または事業計画を策定していない理由

- 前々問2で経営計画または事業計画を「策定していない」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、「策定する人員やノウハウがない」38.7%、「策定する必要がない」30.6%の順で、上位2項目で7割近くとなった。



5. 以前と比較した金融機関が自社を理解しようとする取組みの進捗

- 前回調査と比較すると、「進んでいる」が44.5%（前回調査比+2.1ポイント）と、前回調査同様に4割を超えた。



- 売上高規模別にみると、「進んでいる」の回答割合は、「1億円以上5億円未満」を除いた各階層で前回調査比上昇した。

<「進んでいる」と回答した割合>

売上高規模	2024年度 (n = 531)	2025年度 (n = 373)	2024年度比
5千万円未満	38.9	40.7	1.8
5千万円以上1億円未満	27.8	35.4	7.6
1億円以上5億円未満	46.6	43.2	▲3.4
5億円以上10億円未満	50.0	56.4	6.4
10億円以上	57.1	61.7	4.6
全体	42.4	44.5	2.1

6. 金融機関から受けたい有償コンサルティング

- 前回調査と比較すると「特にない」が41.8%（前回調査比△8.9ポイント）と低下しており、「経営相談」18.8%（同+9.4ポイント）など多くの項目が上昇した。

選択肢	2024年度 (n = 544)	2025年度 (n = 388)	2024年度比
経営相談	9.4	18.8	9.4
人材紹介	13.6	16.0	2.4
経営改善支援	8.8	14.2	5.4
販路開拓	9.9	13.4	3.5
経営計画策定	5.9	7.7	1.8
事業承継	14.0	7.2	▲6.8
M&A	7.2	7.0	▲0.2
D X ・ I T	4.0	4.9	0.9
S D G s	2.8	3.4	0.6
海外展開	0.6	2.1	1.5
その他	1.3	1.3	0.0
特にない	50.7	41.8	▲8.9
無回答	5.5	8.8	3.3

7. アンケート調査結果まとめ

- 経営計画または事業計画を策定している企業は5割ほどあり、売上規模が大きいほど実施割合は高いが、小さな規模の企業においても実施するところが増えている。
- 金融機関が自社を理解しようとする取組みが「前年よりも進んでいる」と感じている企業は4割を超えており、金融機関から受けたい有償コンサルティングに対してもニーズが高まってきている。
- 金融機関などの外部専門家を活用することは、客観的視点を持った経営計画を策定することができ、内部では見落としがちな課題を発見することが期待できる。